

YCU PLAN

2014



公立大学法人 横浜市立大学

はじめに

26年度は「第2期中期計画（23～28年度）」の4年目にあたり、上半期3年間の実績について効果検証を行い、下半期3年間の開始年度となる節目の年度となります。

本法人としては、「学生や市民（患者さん）の満足度の向上」を第一目標に掲げ、短期的な視点だけでなく中・長期的な視点に立って目標達成に向けた取組や新たな課題に対応していかなければなりません。特に、大学間競争の激化や医療ニーズの多様化など、法人を取り巻く状況の変化に迅速に対応していくことが求められています。

このような状況の中、26年度予算では計画策定時に予測できなかった事象の発生等にも的確に対応するとともに、第3期中期計画を見据え、新たなニーズに対応できるよう教育・研究・診療という法人基盤の更なる強化を図るための予算を計上しています。一方、グローバル人材を育成するための取組強化、世界的研究拠点の構築や若手教員・研究者の育成推進、医師や看護師等医療人材の育成と輩出、高度で先進的な医療の提供等については、引き続き重点的に実施できるよう予算を計上しており、既存事業の成果等を踏まえた見直しの中で捻出した財源を新たな課題や重点事業に配分し、「選択と集中」を徹底したメリハリのある予算としています。

YCU PLANとは

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画が分かるようにまとめた冊子です。第2期中期計画期間初年度から作成しています（平成22年度までは「予算概要」という名で作成していました。）。YCU PLANをご覧になることで、本学が取り組む当該事業年度の特徴ある事業について把握することができます。なお、過年度のものを含め、本学ウェブサイト上で公開していますので、是非ご参照ください。

URL：<http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/finance.html>

《用語解説》

①中期目標・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第25条・78条

設立団体（横浜市）が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が6年間となっています。

②中期計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第26条

法人が策定した上で、設置団体の長（横浜市長）の認可が必要になります。設立団体（横浜市）の指示（中期目標）に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。

なお、本法人においては、

第1期中期計画期間：平成17年度～平成22年度

第2期中期計画期間：平成23年度～平成28年度

であり、平成26年度は第2期中期計画期間の4年目にあたります。

③年度計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画を定めたものです。当該事業年度の法人全体（教育・研究・医療・法人経営）の取組について、個別具体的に記載した計画となります。

④予算・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条 ※年度計画の一部

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの3部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には3部門を合算して法人として表示しています。

目 次

公立大学法人横浜市立大学 平成 26 年度計画概要図	1、2 頁
教育・研究に関する主な取組	3、4 頁
医療に関する主な取組	5 頁
法人経営に関する取組	6 頁
<見込損益計算書>	
【法人全体】平成 26 年度 見込損益計算書	7 頁
【大学】平成26年度 見込損益計算書	8 頁
【附属病院】平成 26 年度 見込損益計算書	9 頁
【附属市民総合医療センター】平成 26 年度 見込損益計算書	10 頁
参 考 平成 26 年度 法人全体収支計画（現金ベース）	11 頁

※計数について、単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

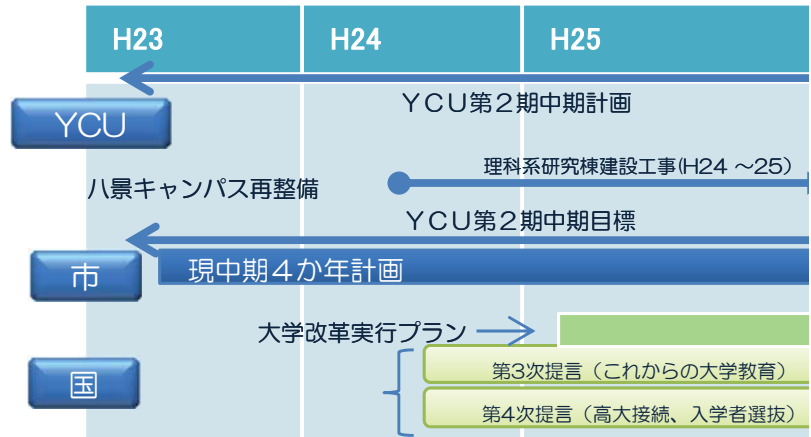
YCU【公立大学法人横浜市立大学 平成26年度計画概要図】

横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

《YCUミッション》

横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

※国際化、地域貢献は、教育、研究、医療という本学における全活動の共通目標です。



大学を取り巻く状況と対応のキーワード

★18歳人口減少・超高齢社会の到来 → 大学間競争激化と社会人学生確保、求められる医療の変化 等

★国による大学政策の一層の推進 → グローバル化、研究競争力の向上 等

★社会の人材育成ニーズの高まり → 高大接続、中小中堅企業の国際化・技術革新、女性活用・社会人教育 等

★規制緩和と産業競争力強化 → 国際戦略総合特区(H23~)、国家戦略特区(H26~)、産学連携の更なる推進 等

第2期(～H28)・第3期(H29～34)

YCUとしての考え方・取組

★横浜市と協働する取組

- ・市「未来のまちづくり戦略」を支える役割(人材育成、経済活性化、都心部機能強化 等)
- ・特区におけるライフイノベーション推進
- ・COC事業を通じた地域人材開発・拠点づくり
- ・高大接続(市立高校との連携事業の実施、市立高校英語科教員向けの研修の実施、スーパーグローバルハイスクールへの協力 等)
- ・市保健医療計画の推進、市立病院との連携

★金沢区域での取組

- ・COC事業を通じた地域活性化(サテライト拠点)
- ・地元企業との関係強化

★神奈川県域での取組

- ・県内病院への医療人材配置
- ・総合診療医の育成
- ・県立高校との連携拡充(スーパーグローバルハイスクールへの協力 等)
- ・企業や研究機関との研究開発

★その他

- ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催支援

教育・学生支援

◇学生の国際経験の推進と英語教育の強化

- ・アカデミックコンソーシアムのネットワークを活用した学生交流の可能な都市開発プログラム)の拡充
- ・ベネチア大学、タマサート大学との交換留学プログラム開始
- ・海外フィールドワーク支援プログラムの充実
- ・eラーニング等を活用したPractical English授業の強化及びPE取レベルアップを目的としたAdvanced Practical Englishのクラスを
- ・英語で学ぶ科目拡充に向けてのFDの実施

◇地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)の推進

- ・中小企業やNPOと連携し、金沢シーサイドタウンの活性化や地動のための拠点を整備
- ・地域の課題解決を担う人材育成のためのカリキュラム(地域実践)
- ・ボランティアセンター(仮称)の設置による窓口の一元化や学生面的な支援

◇教育の質の向上に向けた取組の推進

- ・グローバル化や大学院の見える化に向けた教育の質的改革構
- ・27年度の認証評価の受審に向けた自己点検の実施

◇医学教育の質の保証

- ・国際認証基準に適應する教育内容・体制・卒業時アウトカム(学の見直し)
- ・「総合診療医」の育成をはじめとした超高齢社会における地域医療教育を行うための体制整備
- ・看護学科・2病院看護部の連携による看護学生・看護師のキャリア

◇入学から卒業、卒業までの一貫したキャリア支援

- ・入学から卒業、卒業までの全学的キャリア支援体制の構築

法人経営

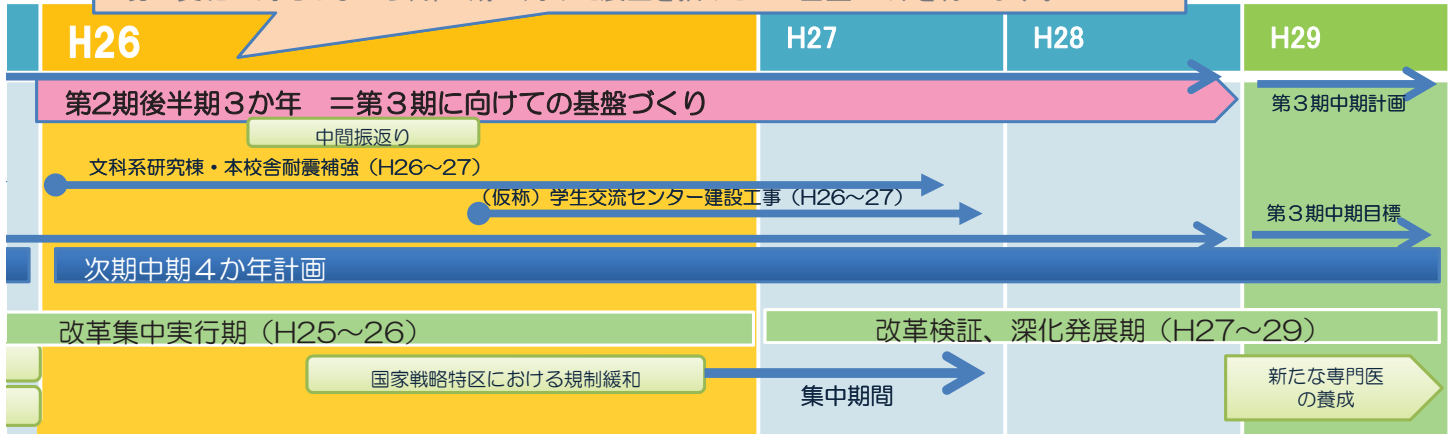
◇人材育成

職員の意欲や能力を高めるための各種制度の改善、YCUミッションの一層の共有

◇大学情報の積極的発信

SNS等の多様化された手法の活用、教職員の発信力の向上、地元企業・卒業生向け情報発信の充実

平成26年度は「第2期中期計画(23~28年度)」の4年目にあたり、折り返しの1年目です。引き続き中期計画の達成に向けて教育・研究・医療に取り組むとともに、大学を取り巻く環境の変化に対応しながら、第3期へ向けた展望を描くための基盤づくりを行います。



研究

◇先端医科学研究センターを拠点とした研究開発

- ・イノベーションシステム整備事業、再生医療実現化や難病遺伝子解析等の研究を更に充実・加速化させるための先端医科学研究センター研究棟の増築
- ・国際戦略総合特区に位置付けられている企業と本学の研究者による新たな基盤技術や医療機器等の開発の推進

◇研究推進体制の整備、研究の充実・外部資金獲得

- ・URAシステムの推進、学際的・複合的ユニットによる外部研究費獲得に向けた取組と外部研究費獲得のための継続的な支援策の実施
- ・地域の課題解決を目的としたCOC特別枠による研究推進や大学院の見える化を目的とした研究テーマの検討
- ・臨床研究ネットワークによる多施設共同型治験の実施

医療

◇市の政策医療への対応・医療機能の充実

- ・市内の重度外傷患者を集中的に受け入れる「横浜市重度外傷センター(仮称)」の設置【セ】
- ・抗がん剤治療のニーズ増に対応した外来化学療法室の拡充【附】
- ・「ハイブリッド手術」実施環境整備による心臓血管医療の高度化【セ】
- ・手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」導入による高度な医療提供・外科医育成【附】

◇医師や看護師等の人材育成・確保・労働環境整備

- ・新しい専門医制度を見据えた「総合診療医」育成のための協力病院との連携
- ・2病院看護部・看護学科の連携による実践能力の高い看護師の育成
- ・女性医療者支援ワーキンググループでの支援策の検討

◇医療安全管理体制・病院の運営等

- ・部署・職種を越えた連携による医療安全文化の醸成・安全管理教育の徹底
- ・公立大学の役割を果たしつつ持続的に黒字決算を達成できる経営体制の確立

大学院における教員の連携促進

切れ目のない医療人材育成

充実及びSUDP(持続

得後の医学科生の
新設

域実践プログラムの活
プログラム等)の開始
ボランティア活動の全

想の具現化

習成果・実行能力)へ
療の課題に対応した
ア支援、実習の充実

の実施

◇ガバナンス・コンプライアンス

公的研究費の適正管理、研究倫理体制の充実など、教育・研究・医療各分野でのコンプライアンス意識の一層の醸成

◇財源の多様化

金融情勢を踏まえた資金運用、YCUサポート募金の拡充などの多様化

◇卒業生との関係強化

大学と卒業生との関係を強化する基盤づくりや卒業生向け情報発信の推進(再)、寄附拡充(再)

教育・研究に関する主な取組

1 教育・学生支援の充実

■ 学生の国際経験の推進と英語教育の強化

アカデミックコンソーシアム^{※1}のネットワークを活用した国際シンポジウムへの参画等、海外大学との学生交流を深めるとともに、英語による講義 SUDP^{※2}の充実を図ります。また、25年度に交換留学協定を締結したベネチア大学（イタリア）等との交換留学プログラムを実施するなど、学生が国際経験を積む機会を更に拡充します。



国際シンポジウムに出席する学生

英語教育については、TOEFLに特化したeラーニングを26年度新入生対象に導入し、ネット環境があればいつでもどこでも英語を学習できる環境を整備します。更に、PE修得後の医学科生を対象としたAdvanced Practical English (APE)のクラスを新たに設置するなど取組を強化します。

※1 平成26年度 アカデミックコンソーシアム第5回総会開催地：ベトナム国家大学（ホーチミン）

※2 Sustainable Urban Development Program 持続可能な都市開発プログラム

■ 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）の推進

25年度文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択された「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」について、環境・超高齢社会など多岐にわたる地域課題の解決に向け、市と連携し教職員一体となって取り組みます。

⇒詳細は4頁参照。

■ 医学教育の質の保証

近年の医学教育に関する国内外の変革に対応し、良質な医療人材を輩出していくため、医学教育センター（24年度設置）のもと、他大学の先進的な取組・事例を学ぶため講師を招へいし、研修を実施することや本学教員が海外大学を含めた研修プログラムに参加することで、医学教育の向上につなげます。また、学生が少人数のチームを組み能動的に問題解決を行う授業形式（TBL：Team-based learning）や、より学生参加型の病棟実習を実施するなど、国際認証基準[※]を満たす教育内容への見直しを図ります。更に、今後の医療ニーズや地域医療における課題に対応していくため、教室再編や地域医療機関と連携した総合診療医の育成を行います。

※ 国際認証基準（2023年問題）：米国以外の医学部出身者に対して、米国で医業を行う資格を審査するECFMG（外国医学部卒業生試験委員会）が、「申請資格として、2023年以降は、国際的な認証評価を受けている医学部出身者に限る」と通告したことに端を発する世界の医学教育での共通課題。

■ 入学から卒業、卒後までの一貫した学生支援の実施

学生の入学から卒業までの情報を総合的に管理している教務電算システムの更新に伴い、新たに「学生カルテ」を導入し、教職員がよりきめ細やかな学生支援ができるようなシステムの整備を進めます。また、入学から卒業、卒後までの全学的キャリア支援体制を構築するために、学内共同組織「キャリア支援センター」を設置します。従来のキャリア支援事業を教職員が協働で実施することにより、現行の進路支援事業を強化・拡充するとともに、本学が誇る人材育成力や育成した人材を広く社会へアピールし、企業や自治体および本学卒業者とのネットワークを強化する役割を担います。

2 研究の推進

■ 先端医科学研究センターを拠点とした研究開発

イノベーションシステム整備事業、再生医療実現化や難病遺伝子解析等の研究を更に充実・加速化させるため、先端医科学研究センター研究棟の増築を行い、基礎医学の研究成果を臨床現場で役立つようにする橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を推進します。また、26年度に予定されているイノベーションシステム整備事業中間評価に向けた拠点形成の推進や25年度に採択された国の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの「iPS細胞を用いた代謝性臓器の創出技術開発拠点」※に取り組み、更なる研究成果の市民、社会への還元を目指します。

※ 事業期間は平成25年度から最長10年(3年目に再審査)。研究費は技術開発期間(3年以内)は原則年間1億円程度、再審査通過後は原則年間4億円程度。本学以外の採択拠点は東京医科歯科大学、理化学研究所、京都大学、東京大学。

■ 研究推進体制の整備、研究の充実・外部資金獲得

研究成果を継続的に市民、社会へ還元するため、学際的・複合的ユニット※が研究テーマをより強固なものとし、外部資金獲得につなげていくことで、更なる研究の充実を図ります。また、外部資金獲得を後押しするための研究推進体制として、研究マネジメント人材(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター:URA)による活動を本格化させます。

※ 学部・研究科等の枠を超えて形成された横浜市立大学研究者による研究ユニット

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)※の推進

YCUが「地域・企業・行政をつなぐハブとしての役割」を担います。

COC事業を契機として、「地域コミュニティの中核的な存在」となるために、大学全体で地域の課題解決に向けた取組を推進します。

26年度の主な取組

地域を題材とした 教育カリキュラムの拡充

学生が地域について学ぶ「地域実践科目」を創設。能動的な学習の拡充等により、実践的な人材を育成します。

金沢シーサイドタウン 活性化の取組推進

サテライト拠点を活用し、環境未来都市、特に超高齢社会に対応した課題解決のモデルとなるような取組を推進します。

学生・教員の地域貢献活動 の更なる推進

ボランティア窓口の一元化や、活動支援事業の拡充等により、学生・教員の地域貢献活動の更なる推進を図ります。



大学COC事業キックオフイベント

※地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

文部科学省が25年度から開始した事業で、自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援するものです。課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として、大学の機能強化を図ることを目的としています。

市内にサテライト拠点を2箇所開設しました！

中区関内地区と金沢区並木地区(シーサイドタウン)にサテライト拠点をオープンしました。地域住民をはじめ、行政、企業、NPO、市民団体等、多くの関係者と連携し、地域のニーズを収集する拠点として、また、地域課題解決に向けた取組を推進する拠点として活用します。

医療に関する主な取組

(附属病院の取組は【附】、センター病院の取組は【セ】)

■ 大学附属病院として求められる医療の提供

● 「外来化学療法室」の拡充【附】

がん患者の方々が通常の生活を送りながら適切な化学療法を受けることのできる「外来化学療法室」を拡充することにより、がん診療連携拠点病院としての機能向上を図ります。

● 手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入【附】

ロボット支援手術は一般的な開放手術や鏡視下手術にあった問題点を改善できることに加え、今後は保険適用の範囲拡大も想定されることから、大学病院として先進の手術支援ロボットを導入することにより、高度な医療を提供するとともに、外科医師の育成、医療技術の向上を図ります。

● 「横浜市重度外傷センター（仮称）」の設置【セ】

重症外傷患者の集約化による診療水準の向上、市内重症外傷患者の救命率向上や、優秀な外傷系医師の確保・育成などを図るため、横浜市が整備する外傷診療拠点として、「横浜市重度外傷センター（仮称）」を高度救命救急センターに設置します。

● 「ハイブリッド手術」実施に関する医療機器【セ】

心臓血管医療の進歩に対応し、更なる高度化を進めていくため、カテーテルを使用した手技等の内科的治療と開胸等の外科手術を組み合わせることにより高度な医療を行う「ハイブリッド手術」を新たに実施することとし、必要となる医療機器の導入や施設改修を行います。

■ 医療安全管理対策の推進【附】【セ】

附属病院では、25年度に設置した「医療の質向上センター」を更に充実させ、インシデント情報の迅速な収集・分析、チームステップス研修を活用したコミュニケーション能力の育成を行うとともに、ポケット版医療安全管理指針の全教職員配付や、eラーニングによる効率的な研修、従来の医療安全週間（1月）に加えて4月に新採用職員を含むすべての医療従事者を対象とした医療安全講演会等を実施し、安全かつ生命の尊厳を深く認識した医療に取り組みます。

センター病院では、院内の統括組織である「安全管理対策委員会」を中心として、医療安全情報の共有やオンラインシステムの活用によるインシデント報告の推進等に病院全体で取り組みます。医療安全講演会の開催や、当院職員が作成する独自の教材を使用したeラーニングによる医療安全講座の実施、また、対応マニュアル等を小冊子にまとめた「安全ポッケ」の全教職員向け配付等により、安全管理意識の一層の向上を図ります。

法人経営に関する取組

■ ガバナンス・コンプライアンスの推進

YCU の理念である「YCU ミッション」やトップのビジョン等を全教職員が共有し、教育・研究・医療活動の指標とするよう、YCU 法人 News 等経営情報の発信や各会議体の運営を通じて学内ガバナンス強化に引き続き取り組みます。

また、社会的に問題となってきた研究費の不正使用等の防止への対応など、地域に根差した公立大学として市民の信頼を損なわないよう、コンプライアンスの取組を一層強化します。

YCU ミッションとは、大学の長期的な基本方針を定めた以下のものです。

～横浜市立大学は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラとして、特に教育研究・医療の拠点機能を担うことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。～

■ 教職員の人材育成

教職員が YCU の一員として誇りを持って業務に取り組むことができるよう、人材育成を進めます。職員については、現行の人事や研修の制度等について検証し、必要な改善につなげます。また、職員プロジェクト等を実施し意見を聴くとともに、きめ細かい研修の企画・実施や、日常業務を通じた指導等を組織として徹底していきます。

■ YCU 情報の積極的・戦略的な発信

YCU の取組を多くの市民・県民、企業、NPO、行政機関等に理解していただくため、ホームページ等既存のツールに加え、ツイッターやフェイスブックをはじめとした新たな発信ツールを活用するとともに、法人全体の広報マニュアルの整備や担当者会議等を通じ、教職員一人ひとりの情報発信意識（広報マインド）を高めます。また、地元金沢区を中心とした企業や NPO との連携を進め人材育成や産学連携につなげていくため、YCU の特色を意識した情報発信を進めます。

金沢八景キャンパスの再整備<横浜市実施事業>

地震等の災害被害から学生・教職員を守るため、校舎の耐震性を向上させると同時に、現在大学として不足している機能の整備を計画的に進めます。金沢八景キャンパスの再整備については、25年度末に理学系研究棟が竣工し、各建物の耐震補強等工事が本格化します。

26年度は、文科系研究棟・本校舎（北棟・西棟）の耐震補強工事、（仮称）学生交流センター（現付属校舎）の建替工事が実施されます。耐震補強工事に伴い、教室や研究室、事務室の仮移転（引越）にかかる経費を含め、1,507 百万円が横浜市予算に計上されています。



25年度に竣工した理学系研究棟

基幹ネットワークシステムの更新

基幹システム、基幹ネットワーク、認証ネットワーク、事務ネットワークを統合更新し、情報基盤の効率化を図ります。また、無線 LAN 環境の拡充や、台数不足だった情報実習室のパソコンを整備するなど、学生、教職員の教育研究活動を今まで以上に支援します。

【法人全体】平成26年度 見込損益計算

<経常収益>

(単位:百万円)

区分	H26予算	H25予算	差引
運営交付金収益	10,384	10,319	65
授業料収益等	2,846	2,842	4
医業収益	46,788	45,523	1,265
受託研究等収益	1,801	1,595	206
補助金収益	1,077	1,382	▲ 305
その他収益	700	617	83
資産見返負債戻入	1,442	1,145	297
経常収益 合計	65,038	63,423	1,615

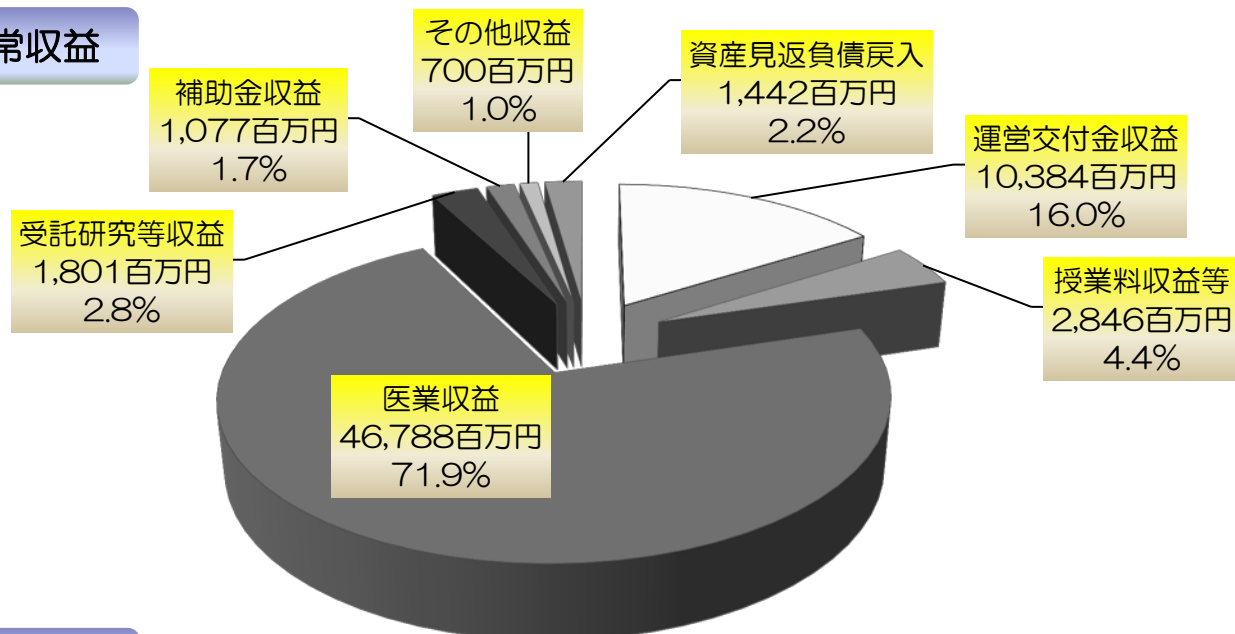
<経常費用>

(単位:百万円)

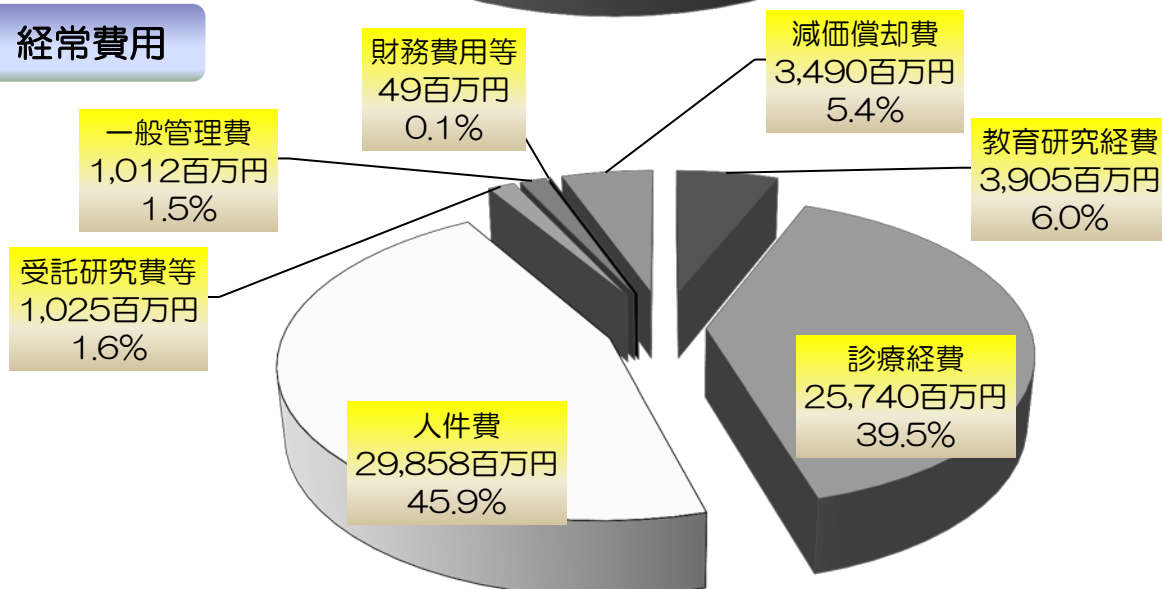
区分	H26予算	H25予算	差引
教育研究経費	3,905	3,990	▲ 85
診療経費	25,740	24,393	1,347
人件費	29,858	29,983	▲ 125
受託研究費等	1,025	881	144
一般管理費	1,012	1,117	▲ 105
財務費用等	49	51	▲ 2
減価償却費	3,490	3,126	364
経常費用 合計	65,079	63,541	1,538

当期純損益	▲ 41	▲ 118	77
目的積立金取崩額	41	118	▲ 77
当期総損益	0	0	0

経常収益



経常費用



【大学】平成26年度 見込損益計算書

＜経常収益＞

(単位:百万円)

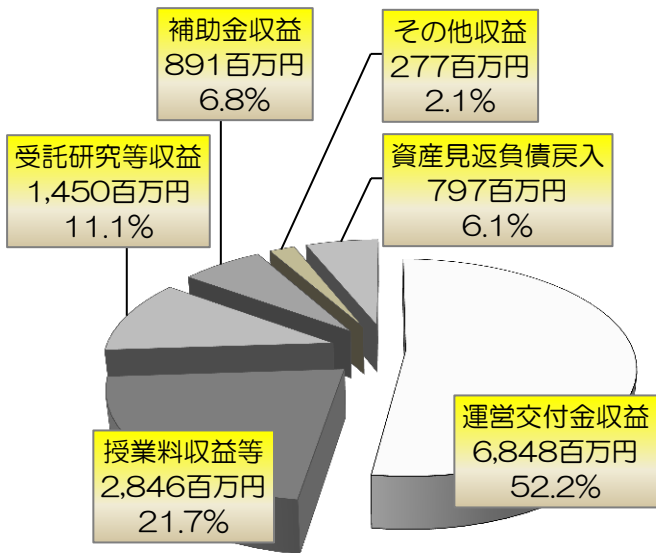
区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	6,848	6,785	63	交付額の増
授業料収益等	2,846	2,842	4	定員に大きな変更なし
受託研究等収益	1,450	1,288	162	契約件数の増
補助金収益	891	1,077	▲186	補助金の交付減
その他収益	277	222	55	八景C再整備負担金(受入)の増
資産見返負債戻入	797	559	238	NMR950(H25取得)を導入したことによる増
経常収益 合計	13,109	12,773	336	

＜経常費用＞

(単位:百万円)

区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
教育経費	1,299	1,302	▲3	
研究経費	2,066	2,125	▲59	補助金の交付減等による費用減
教育研究支援経費	315	338	▲23	基幹システム更新に伴う維持経費の減
人件費	7,093	7,114	▲21	退職手当(横浜市負担分)の減
受託研究費等	674	574	100	契約件数の増による費用増
一般管理費	715	698	17	
財務費用等	7	7	0	
減価償却費	946	707	239	NMR950(H25取得)を導入したことによる増
経常費用 合計	13,115	12,865	250	

当期純損益	▲6	▲92	86	
目的積立金取崩額	6	92	▲86	理学系研究棟建替にかかる負担金(支出)の減
当期総損益	0	0	0	



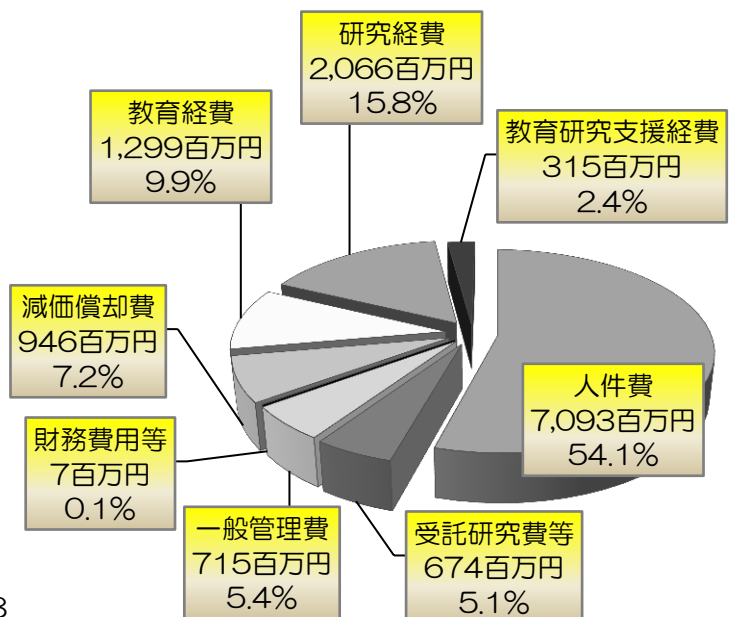
経常収益

(百万円)

- 運営交付金収益
 - 通常分等 6,791
 - 退職手当(市負担) 135
 - 固定資産取得等 ▲78
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 授業料収益等
 - 授業料等 2,513
 - 入学検定料 75
 - 入学金 258
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
 - 受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等
- その他収益
 - 実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、八景C再整備横浜市負担金、エクステンション講座収入等

経常費用

- 教育経費、教育研究支援経費
 - 教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等
- 研究経費
 - 補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
- 受託研究費等
 - 受託・共同研究、受託・共同事業
- 人件費
 - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用等
 - 八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息、為替差損等



【附属病院】平成26年度 見込損益計算書

<経常収益>

(単位:百万円)

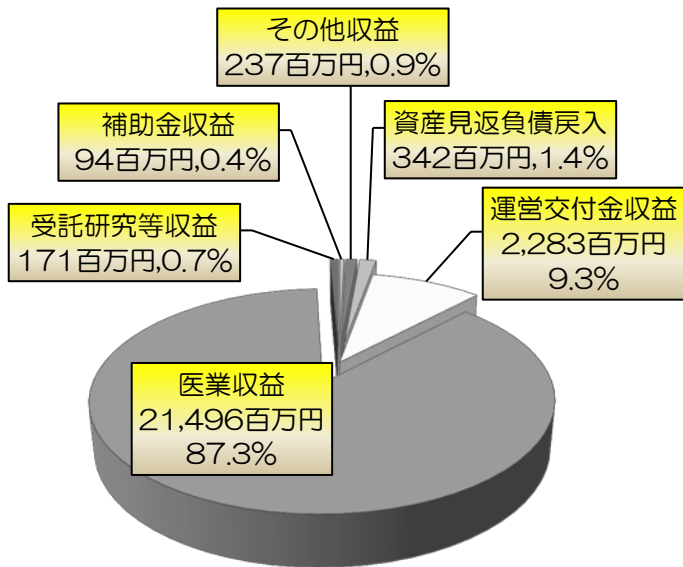
区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,283	2,346	▲ 63	借入償還金補助額の減等
医業収益	21,496	21,144	352	診療単価の増(入院・外来)、患者数の増(外来)
受託研究等収益	171	167	4	
補助金収益	94	187	▲ 93	県補助金(地域医療再生計画)の終了による減等
その他収益	237	216	21	
資産見返負債戻入	342	341	1	
経常収益 合計	24,623	24,401	222	

<経常費用>

(単位:百万円)

区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
教育研究経費	82	80	2	
診療経費	12,164	11,661	503	消費税率引き上げに伴う医薬材料費の増等
人件費	10,747	10,880	▲ 133	退職給付引当金繰入額の減等
受託研究費等	171	167	4	
一般管理費	144	244	▲ 100	委託・派遣事業等の精査による減等
財務費用等	32	32	0	
減価償却費	1,300	1,349	▲ 49	病院情報システムの償却終了に伴う減
経常費用 合計	24,640	24,413	227	

当期純損益	▲ 17	▲ 12	▲ 5	
目的積立金取崩額	17	12	5	退職給付引当金に係る取崩額の増加
当期総損益	0	0	0	



経常収益

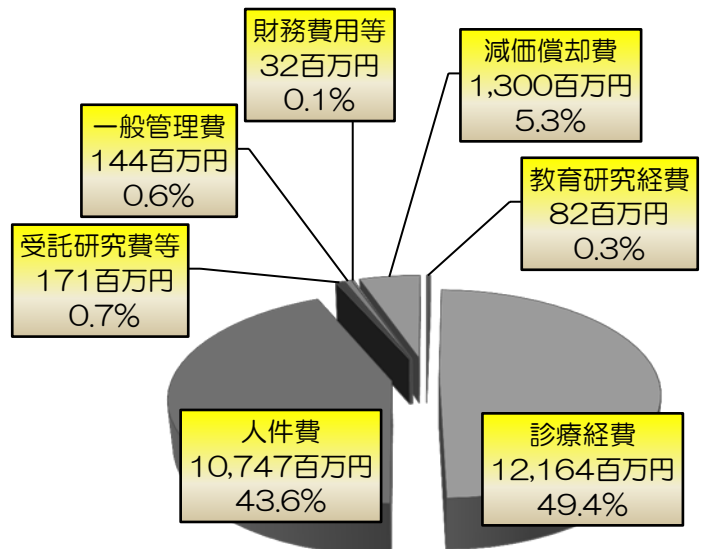
(百万円)

- 運営交付金収益
 - 通常分等 2,564
 - 退職手当(市負担) 84
 - 固定資産取得等 ▲365
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 医業収益等
 - 入院診療収益 14,401
 - 外来診療収益 6,878
 - その他(査定減含む) 217
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
 - 治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
 - 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

(百万円)

- 教育経費
 - 臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
 - 医薬材料費 7,811
 - 委託費 2,300
 - その他 2,053
- 受託研究費等
 - 治験関連費用
- 人件費
 - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用
 - 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



【附属市民総合医療センター】平成26年度 見込損益計算書

＜経常収益＞

(単位:百万円)

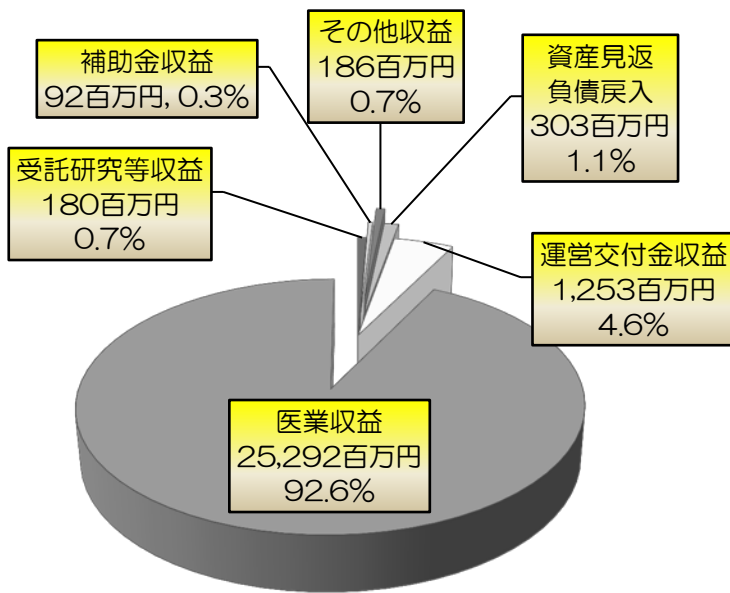
区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	1,253	1,188	65	退職手当市負担分の増、借入償還金補助額の増
医業収益	25,292	24,379	913	診療単価の増(入院・外来)、患者数の増(外来)
受託研究等収益	180	140	40	受託研究の増
補助金収益	92	118	▲26	県補助金(がん連携指定病院)の終了による減
その他収益	186	179	7	
資産見返負債戻入	303	245	58	施設整備費(運営交付金充当)額の増
経常収益 合計	27,306	26,249	1,057	

＜経常費用＞

(単位:百万円)

区分	H26予算	H25予算	差引	主な増減等
教育研究経費	143	145	▲2	
診療経費	13,576	12,732	844	消費税率引き上げに伴う医薬材料費の増
人件費	12,018	11,989	29	看護師、薬剤師等の人員増
受託研究費等	180	140	40	受託研究の増
一般管理費	153	175	▲22	人材派遣委託費の減
財務費用等	10	12	▲2	
減価償却費	1,244	1,070	174	償却対象資産の増加に伴う増
経常費用 合計	27,324	26,263	1,061	

当期純損益	▲18	▲14	▲4	
目的積立金取崩額	18	14	4	退職給付引当金に係る取崩額の増加
当期総損益	0	0	0	



経常収益

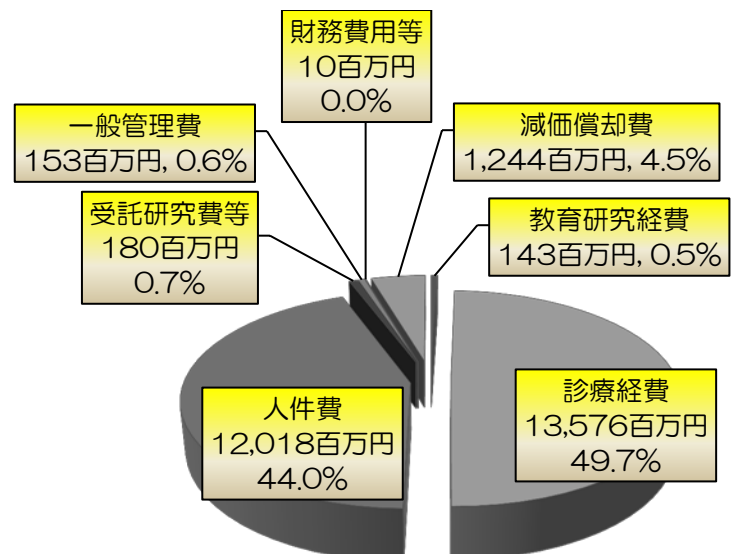
(百万円)

- 運営交付金収益
 - 通常分等 1,568
 - 退職手当(市負担) 77
 - 固定資産取得等 ▲392
 ※交付額のうち資産取得分については、収益計上されません。
- 医業収益等
 - 入院診療収益 17,147
 - 外来診療収益 7,821
 - その他(査定減含む) 324
- 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
 - 治験、臨床研修費補助金等
- その他収益
 - 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

(百万円)

- 教育経費
 - 臨床研修関連費用、病院研究費等
- 診療経費
 - 医薬材料費 8,974
 - 委託費 2,357
 - その他 2,245
- 受託研究費等
 - 治験関連費用
- 人件費
 - 教員給与、職員給与、退職手当関連
- 一般管理費、財務費用
 - 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



参 考

平成26年度 法人収支計画（現金ベース）

<収益的収支>

（単位：百万円）

	平成26年度予算
運営交付金	9,770
自己収入	52,145
授業料及び入学金検定料	2,739
附属病院収入	46,789
補助金収入	1,896
その他収入	721
受託研究収入等	1,817
貸付金収入(奨学金返還金)	33
目的積立金取崩額	41
収益的収入 合計	63,806

	平成26年度予算
業務費	60,758
教育研究経費	4,139
診療経費	26,183
一般管理費	1,028
人件費	29,408
貸付金(奨学金)	62
受託研究費等	1,067
収益的支出 合計	61,887

<資本的収支>

（単位：百万円）

	平成26年度予算
運営交付金	1,448
長期借入金収入	1,000
目的積立金取崩額	881
資本的収入 合計	3,329

	平成26年度予算
施設整備費	3,294
長期借入金償還金	1,173
資本的支出 合計	4,467

<参考>

（単位：百万円）

	平成26年度予算
全体(収入－支出)	781